

第40回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.forumeng.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社フォーラムエンジニアリング

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」(前事業年度218千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 348,962千円

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結、取引金融機関2行とシンジケートローン方式のコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,500,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	2,500,000千円
コミットメントライン設定金額	2,000,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	2,000,000千円

(3) 財務制限条項

当社のコミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の各号を遵守することを確約しております。

- ① 2020年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2020年3月期決算以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当 期 事 業 年 度 首 末 株 式 数 (株)	当 増 事 業 年 度 加 株 式 数 (株)	当 減 事 業 年 度 少 株 式 数 (株)	当 期 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	26,627,700	46,200	—	26,673,900

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,236,726	84.00	2019年3月31日	2019年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	1,280,347	48.00	2020年3月31日	2020年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	428,507千円
ソフトウェア	148,207
敷金保証金	30,878
減損損失	187,924
その他	13,572
繰延税金資産小計	<u>809,089</u>
評価性引当額	<u>△17,150</u>
繰延税金資産合計	<u>791,939</u>
繰延税金負債	
未収還付事業税	<u>△21,012</u>
繰延税金負債合計	<u>△21,012</u>
繰延税金資産の純額	<u>770,926</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は利用しない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理規程に沿って残高を管理し、リスク軽減を図っております。

未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

なお、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成することにより、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,348,575	9,348,575	—
(2) 受取手形	59,418	59,418	—
(3) 売掛金	3,901,948	3,901,948	—
資産計	13,309,943	13,330,943	—
(1) 未払金	1,436,272	1,436,272	—
(2) 未払法人税等	198,587	198,587	—
負債計	1,634,860	1,634,860	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 他の近親者	宇野敏弘	(被所有) 直接 0.07	当社取締役	新株予約権 (ス トック・オプショ ン) の行使	11,805	—	—

(注) 新株予約権の行使は、2017年3月22日に割当てられた新株予約権の行使によるものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	481円46銭
1株当たり当期純利益	80円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
本社 (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	632,906
		無形固定資産その他 (ソフトウェア仮勘定)	23,000

当社は、原則として資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門を基準としてグルーピングをしております。

エンジニア紹介事業における「コグナビ 転職」及び「コグナビ 新卒」について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（655,906千円）として特別損失を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。